

小学校における現職教育研修と地域連携体制づくり ～個別の教育的ニーズに応じたコンサルテーションを通して～

【研究代表者】 竹澤大史（和歌山大学教職大学院）

【共同研究者】 岩崎朝蔵（和歌山市立四箇郷北小学校）

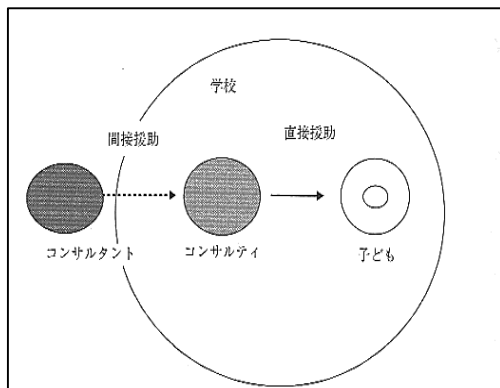
1. 実践課題について

「小学校学習指導要領」（文部科学省，2017）では「児童の主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善」が掲げられ、教授技術や教材への理解とともに学習主体である児童への理解が重要であるとされている。また「Society5.0に向けた人材育成～社会が変わる、学びが変わる～」

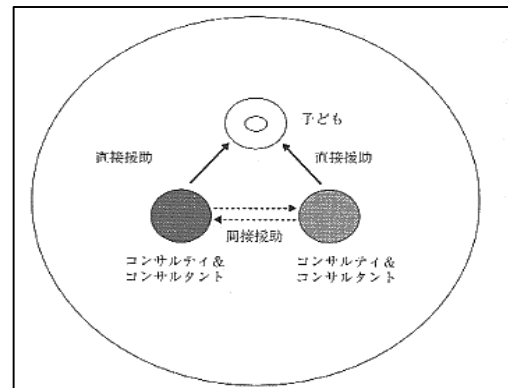
（中央教育審議会答申，2018）では「公正に個別最適化された学び」の実現が提唱されており、児童一人ひとりに応じた学習支援が重要視されている。このように、児童が主体となる学びを実現するためには、目の前の児童の実態を的確につかむことがあらゆる教育活動の前提となる。

教員の若年化が進む現場では、これまでの実践を継承しながら実践上の課題に対応することが困難になってきている。「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～」（中央教育審議会答申，2015）によると、「近年の教員の大量退職、大量採用の影響等により、教員の経験年数の均衡が顕著に崩れ始め、かつてのように先輩から若手教員への知識・技能の伝承をうまく図ることのできない状況があり、継続的な研修を充実させていくための環境整備を図るなど、早急な対策が必要である。（中略）教員が多様な専門性を持つ人材等と連携・分担してチームとして職務を担うことにより、学校の教育力・組織力を向上させることが必要であり、その中心的役割を担う教員一人一人がスキルアップを図り、その役割に応じて活躍できるようにすることとそのため環境整備を図ることが重要である。」とされ、教員の経験不足を補い、他職種の専門家と連携した組織的・協働的・効果的・効率的な研修体制の整備と充実が求められている。

このような課題に対し、主に特別支援教育の領域で提案されているコンサルテーション手法を生かした研修システムが有効であると考えられる。コンサルテーションとは、特別な教育的ニーズのある児童への理解と具体的な指導・支援の方策への助言を意味している。また相互コンサルテーションとは、校内の教員がコンサルタントとコンサルティの関係になり、間接支援と直接支援の両方を兼ねた役割を果たす関係である。



コンサルテーション（田村，2009）



相互コンサルテーション（田村，2009）

このような、学び合い支え合う関係をつくるには、学校の課題解決力を高める同僚性を育

む現職教育研修を行うことが重要である。また、多忙な中で行う研修は、教員にとって充実感や有用感を感じられる時間である必要がある。そこで本実践では、児童の実態理解に基づく指導・支援と地域の社会資源を生かした効果的・効率的な連携を中心的な課題とし、コンサルテーションを通して教員の特別支援教育に対する理解を深め、児童理解と指導・支援の方策を授業改善に生かしていくことを目指し実践を行った。

2. 現状

(1) 教員構成

和歌山市立四箇郷北小学校は、教職経験年数や在籍年数が浅い教員の割合が非常に多い学校である。「教員としての資質の向上に関する指標」（和歌山県教育委員会，2018）で示されているキャリア段階に対応させると「基礎形成期（1～3年目）」6名、「伸長期（4～10年目）」5名、「充実期（11～20年目）」2名、「貢献期（21年目以降）」1名となる。このため、新規採用から10年以下の浅い教員でも中堅としての役割を担わざるを得ない。また長く在籍している教員がおらず、長期的な児童の実態や変容の様子をよく知る教員がほとんどいないのが現状である。

(2) 研究活動

1979年の開校以来、生活科や理科、総合的な学習、算数科など様々な熱心に授業研究に取り組んできた学校であり、現在は和歌山市教育委員会の研究指定を受けて生活科・理科の授業研究を行っている。学習の主体である児童が協働的に活動することで対話による学びが生まれ、自ら見つけた問題を解決するために学び続けられる人間性を育むととらえた、児童自身が“つなぐ”“つくる”“つながる”楽しい授業を目指した授業研究が学校運営の柱となっている。このような研究活動を通して、どの教員も授業改善への高い意識をもっており、授業づくりにつながる現職教育研修に対して意欲的である。同時に、児童の実態を大切に授業展開の検討や教材作成に多くの時間をかけている。このような教員の姿は、これまで培われてきた学校の風土であると同時に、児童の体験活動を重視した教科である生活科・理科の授業づくりにおいては教材理解だけでなく深い児童理解が欠かせないことも大きな要因となっている。

(3) 課題

児童が主体となる授業をつくるためには、各担任が学級の児童の実態を的確につかむことが重要であり、多様な側面から児童をとらえる能力が必要とされる。しかし、経験の浅さや多忙さから、授業づくりの基盤となる児童理解が的確にできず、学習指導、生活指導の両面で対応に困っている若手教員がいるという課題を抱えている。同時に、そういった若手教員に対して豊富な経験をもとにアドバイスができる中堅からベテランの教員が少ないという課題もある。

以上の課題は学校の教育活動のあらゆる部分に影響しており、その具体例のひとつとして特別支援教育部会が挙げられる。本来、特別な教育的ニーズのある児童への具体的な指導・支援の方策について組織的に協議したり特別支援教育に関する校内研修を行ったりする機能が求められる部会である。しかし、若手が多い教員構成や時間確保の難しさにより、部会として効果的な支援策を提示したり、じっくりと時間をとった研修を実施したりするのが困難な状況である。

3. 実践

(1) 目的

学校運営の柱となっている授業研究を深めるためには、どの教員も高い問題意識を持って

いる特別支援教育、特に障害特性の理解と環境調整など個々のニーズに合わせた指導・支援に重点を置いた校内研修を行う必要がある。これまで連携してきた地域の小児科医による医学的な視点に加えて、特別支援教育の視点からの児童理解と支援の方策を学ぶことで教員自身によるアセスメントによって児童理解を深められるようになることが重要であると考え、以下の目的を設定した。

- 児童の個別の教育的ニーズに対する具体的な支援方法の検討を中心とした連携を継続的にを行い、主に特別支援教育についての教員の資質・能力を向上させる。
- 専門家と連携した校内研修により、教員の学びを効果的・効率的に広げたり深めたりできる体制をつくる。

(2) 計画

- 主に特別支援教育に関する児童の教育的ニーズへの具体的な手立てを、大学教員のコンサルテーションによって協働的に検討する。
 - 障害の特性理解と支援のあり方についての研修会を実施する。
 - 児童理解、支援・指導への悩みや疑問などについて大学教員と情報共有し、コンサルテーションを受けながら支援計画を検討・作成する。
- がる。

(3) 内容

大学教員の学校訪問によるコンサルテーションを中心とする研修会を計4回実施した。学校の特別支援部会で取り上げられた児童の実態や、教員が抱えている課題をもとに参観学級の決定や研修内容の方向性を協議し、児童と教員のニーズに応じたコンサルテーションの内容になるよう工夫した。



学校訪問・研修会の様子

4. 成果

(1) 授業改善のきっかけとなる児童理解

どの教員も高い問題意識をもっている特別支援教育に軸足を置いた研修であったことが、教員の学びへの意欲の向上につながった。児童の教育的ニーズへの意識が高まったことで、若手教員を中心として教科教育の視点に併せて特別支援教育の視点で学習環境や学習活動について考えるようになった。毎回の研修後に教員を対象に実施したアンケートから、障害の特性理解や児童理解の重要性への意識の高まりがみられ、感覚や経験中心でその場その時だけの行動をとらえた児童理解から、専門的・客観的・総合的な児童理解ができるようになるきっかけになったことが伺える。研修で得られた知見は学校全体で共有され、児童の実態に沿った学習環境や学習内容の重要性を確認することができた。特別な教育的ニーズのある児童を中心として授業を考えたり省察したりすることで授業研究の視野が広がり、児童が主体となる授業改善につながるようになった。

（２）キャリア段階に応じた学び

教員アンケートの結果から、キャリア段階に応じた気付きや学びがあったこともわかった。教職経験年数５年以内程度の若手教員は、主に自身の学級での対応に大きな問題意識を抱えており、すぐにできる具体的な支援についての助言を求めている傾向が強いことがわかった。研修を通して、どの教員も客観的な判断指標や問題行動前後の児童の様子を見取ることの重要性に気付いており、アセスメントシートによる児童理解への関心が高まっていた。今後さらに学びたいこととして、ユニバーサルデザインや具体的な指導・支援の方策の根拠となる理論が挙げられており、研修の機会を生かして学び続けることで教員としての資質・能力を向上させようとする意識の高まりがみられた。

教職経験年数６年以上で、伸長期から充実期、貢献期にあたる教員を中堅教員としてとらえると、若手教員と比べて長期的・総合的な視野で研修に臨んでいる傾向が強いことがわかった。教員が自己肯定感を感じながら前向きに学びを進めていくというコンサルテーションの計画を理解した上で、さらなる資質・能力の向上のためには改善点について学びを深める必要があるといった意見があるなど、自身だけでなく学校としての学びの在り方を考えているといえる。

（３）相互コンサルテーションへの発展の可能性

特別な教育的ニーズのある児童を中心とした校内研修は、情報共有中心の活動に留まっていた特別支援教育部会にも影響を及ぼし、学校としての組織体制の充実にもつながると考えられる。個々の教員が継続的なアセスメントの重要性に気付いたことで、部会を通して組織的に児童理解と指導・支援の方策を考えるための土台ができた。校内では、特別支援部会を中心として引き続き多職種と連携したコンサルテーションや簡略化されたアセスメントを定期的に行って児童理解を図ること、それらをもとに指導・支援の方策を組織的に協議する方針が検討されている。今後、特別支援教育コーディネーターなど中核となる教員が校内コンサルタントの役割を果たし、特別支援教育部会を中心として学び合い支え合う相互コンサルテーションの関係に発展することが考えられる。

５．課題

（１）十分な研修時間の確保

近年、勤務時間管理の適正化や業務改善・効率化が提言されると同時に、外国語教育やプログラミング教育などが導入されることにより、校内研修の時間を確保することが難しくなっている。学校が抱える課題は複雑化、困難化しており、それらに対応するためには教員が幅広い分野について学ぶ必要があるにも関わらず、勤務時間内にその時間が取れないという矛盾を抱えている。効果的・効率的な研修の在り方を探った本実践でも、放課後の１時間程度のカンファレンスでは学びが十分に深まったとは言えず、研修時間の確保は大きな課題となった。研修時間の確保はどの学校でも大きな課題となっていると考えられるため、より効果的・効率的な学び合いによって教員の資質・能力の向上を図ることのできる時間と場の条件整備が必要である。

（２）継続的なシステム構築のための関係づくり組織づくり

他職種との連携と研修は、児童の実態をもとにして実践的・継続的に行うことによって効果が高まると考えられる。実態と乖離したり一貫性に欠けたりするコンサルテーションは教員の混乱を招くことになり、教員と児童のためにならない。効果的な研修であるためには学校の実態を理解した上でのコンサルテーションが求められる。そのためには、コーディネーター役を担っている教員や他職種人材の異動等によって失われてしまわない関係と体制づくりが必要である。一部の担当者任せではなく、学校としての関係をつくっておく必要がある。

り、部会等を窓口とした組織的な計画と運営が求められる。学校の実態に応じた構想を計画できる校内体制と、教員と児童のニーズに合わせて柔軟に対応できる連携体制の構築が必要である。

(3) 学びをコーディネートする中堅教員の育ち

校内研修を行うにあたって、研修の中核となる教員の存在は欠かせない。四箇郷北小学校では、新規採用から6年以上の教員には中堅としての役割が期待されており、校内研修の企画・運営でも求められる役割が大きい。しかし、同時に校務での負担も大きく、放課後の様々な業務のために研修への参加率が低かった。若手教員の中には専門家による助言への理解が深まらず、適切な指導・支援ができない教員もおり、アセスメントと指導・支援の方策はわかっても、うまく実践できない例もある。若手教員が校内研修で学んだことを実践で生かすには、共に研修に参加して理解を深めた中堅教員が日常的に指導・支援、つまり校内でのコンサルテーションを行う必要があり、中堅教員の校内研修への参画は不可欠であるといえる。また、教職経験が短いために、中堅教員を対象としたミドルリーダー育成についての研修をまだ受けていない教員も多く、連携や研修のコーディネーター役として学校運営に関わる意識や資質・能力が育っていないという課題もある。学校全体を見渡し、若手教員を支援しながら共に学べる場をコーディネートできる中堅教員の存在と、そのような教員を育てられる研修システムが必要である。

6. まとめ

学校では、様々な分野の研修が単発的に行われているが、児童の実態をもとにした年単位の継続的な研修が実施されていることは少ない。本実践では、特別支援教育の専門家である大学教員と連携して継続的な研修を行うことで、若手教員にとっては授業づくりの前提として深い児童理解が重要であることに気付く機会となり、中堅教員にとっては校内の部会や研修の在り方への関心が高まる機会になった。教員の実践知の継承が困難になっている学校において、学校内外の専門的な視点を交流させ、理論と実践の往還によって自己省察ができる研修機会を意図的につくることには、大きな価値があるといえるだろう。他職種との連携による研修システムを通じた教員の学びと育ちによって、教育活動の基盤となる学校の教育力・組織力を向上させることが期待される。児童を中心としたコンサルテーションシステムは、特別支援教育の分野に限らずどのような学校運営上の課題に対しても有効だと考えられる。本実践の成果が、多岐にわたる学校教育上の課題解決のための研修モデルの構築に寄与することを期待しつつ、引き続き、連携・分担による校内研修の在り方を検討し、様々な課題に対応できる汎用的な研修システムの構築と運用を目指したい。

文献

1. 田村節子（2009）『学校心理士が行うコンサルテーションとは』日本学校心理士会年報,2
2. 中央教育審議会答申（2015）「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～」
3. 中央教育審議会答申（2018）「Society5.0に向けた人材育成～社会が変わる、学びが変わる～」
4. 中央教育審議会答申（2015）「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について」
5. 文部科学省（2017）「小学校学習指導要領（平成29年告示）解説 総則編」
6. 和歌山県教育委員会（2018）「教員としての資質の向上に関する指標」
7. 和歌山市立四箇郷北小学校（2019）「平成30年度実践記録」